

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月20日
【事業年度】	第118期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経営管理部長 高昭夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪営業所 (大阪市中央区本町一丁目7番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	39,407	40,021	41,120	43,640	47,592
経常利益	(百万円)	2,299	3,087	3,058	3,929	5,466
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,356	1,803	1,752	2,348	3,833
包括利益	(百万円)	2,351	3,027	744	3,386	5,352
純資産額	(百万円)	27,660	28,860	28,504	30,849	34,592
総資産額	(百万円)	42,181	43,669	43,258	46,651	50,782
1株当たり純資産額	(円)	1,476.86	1,559.29	1,536.90	1,657.08	1,870.47
1株当たり当期純利益	(円)	76.79	102.05	99.19	132.93	217.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.9	63.1	62.8	62.7	65.1
自己資本利益率	(%)	5.3	6.7	6.4	8.3	12.3
株価収益率	(倍)	18.62	15.29	14.87	13.76	13.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,708	3,374	3,701	3,674	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,808	1,033	1,656	2,120	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,977	2,046	983	1,327	2,484
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	4,639	5,031	6,039	6,181	6,439
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,658 (206)	1,578 (198)	1,485 (217)	1,691 (211)	1,759 (191)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	28,721	28,742	28,483	30,435	32,419
経常利益	(百万円)	1,215	1,864	1,556	1,875	3,114
当期純利益	(百万円)	1,080	1,731	1,719	856	3,055
資本金	(百万円)	13,957	13,957	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数	(株)	93,443,668	93,443,668	93,443,668	18,688,733	18,688,733
純資産額	(百万円)	22,776	23,721	23,962	24,707	27,347
総資産額	(百万円)	34,129	35,629	36,036	38,989	41,521
1株当たり純資産額	(円)	1,288.48	1,342.14	1,355.96	1,398.24	1,547.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	51.00 (6.00)	85.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	61.12	97.95	97.27	48.50	172.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	66.6	66.5	63.4	65.9
自己資本利益率	(%)	4.8	7.4	7.2	3.5	11.7
株価収益率	(倍)	23.40	15.93	15.16	37.71	17.04
配当性向	(%)	81.8	56.1	61.7	154.7	49.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	436 (73)	420 (73)	427 (73)	424 (79)	425 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5 第117期の1株当たり配当額51円は、中間配当額6円と期末配当額45円(当社創業90周年記念配当15円を含む)の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額6円は株式併合前の配当額、期末配当額45円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

昭和2年1月	自動車及び各種高速機械用ブレーキライニングの製造及び販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	ふっ素樹脂の加工技術研究が完了、日本で最初の製品化。商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和44年7月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股份有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイに合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾に台湾バルカー国際股份有限公司(現連結子会社)を設立。
平成12年11月	中国にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年9月	中国にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国にVALQUA KOREA CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能樹脂製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムにVALQUA VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現バルカー・イイダテクノロジー株式会社(現連結子会社))の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。
平成23年12月	株式会社フジミファインテクノロジー(現株式会社バルカー・エフエフティ(現連結子会社))の株式を取得。
平成25年3月	九州バルカー株式会社において、太陽光発電システムによる売電を開始。
平成25年4月	中国に合弁会社、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成29年2月	米国のNISSHIN GULF COAST, INC.(現VALQUA NGC, Inc.(現連結子会社))の株式を取得。
平成29年11月	シンガポールにVALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.(現連結子会社)を設立。

3【事業の内容】

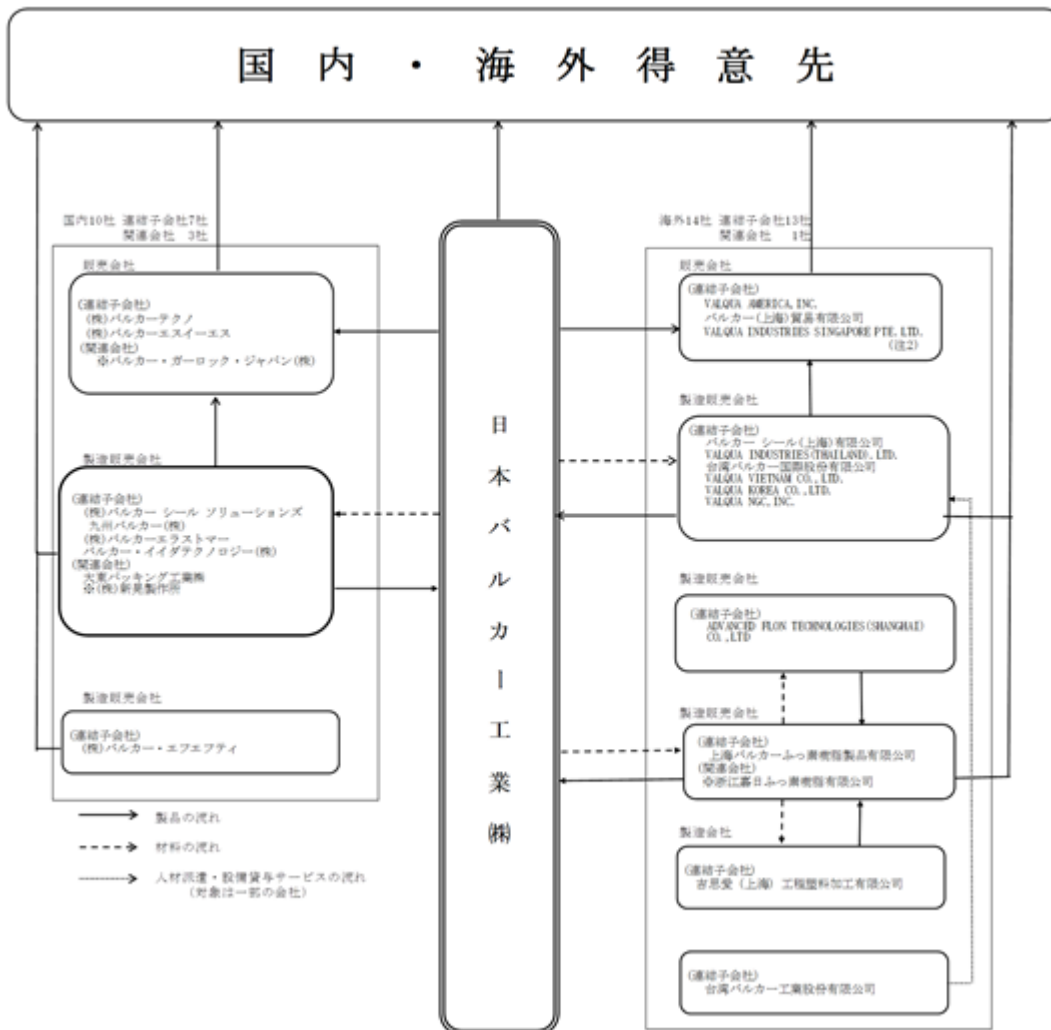
当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社20社、関連会社4社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびその他事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	プラント・機器 関連製品 エラストマー製品 自動車部品 その他シール製品	(国内) 株バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー(株) 株バルカーエラストマー バルカー・イイダテクノロジー(株) 株新晃製作所 大東パッキング工業(株) (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.	(国内) 当社 株バルカーテクノ 株バルカーエスイーエス 九州バルカー(株) 株バルカー・エフエフティ バルカー・イイダテクノロジー(株) バルカー・ガーロック・ジャパン(株) 大東パッキング工業(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA NGC, Inc. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. 台湾バルカー国際股份有限公司 台湾バルカー工業股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD. VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD. VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD. (注) ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司
機能樹脂製品事業	機能樹脂製品	(国内) バルカー・イイダテクノロジー(株) (海外) VALQUA NGC, Inc. 上海バルカーふっ素樹脂製品 有限公司 台湾バルカー国際股份有限公司 吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司 ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. 浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司	
その他事業	その他製品	(国内) 九州バルカー(株) 株バルカー・エフエフティ	

(注) 平成29年11月1日付で、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、連結子会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 印は持分法適用会社であります。
2 平成29年11月1日付で、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、連結子会社になりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業 その他事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	有
(株)バルカー シール ソ リューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の製造	有
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業 その他事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
(株)バルカーエラストマー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の製造	有
(株)バルカー・エフエフ ティ	東京都品川区	472	その他事業	83.6	-	無	無	-	有
バルカー・イイダテクノ ロジ(株) (注)3	大阪府八尾市	33	シール製品事業 機能樹脂製品事業	67.0	-	無	無	当社製品の製造	有
VALQUA AMERICA, INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無
VALQUA NGC, Inc.	TEXAS U.S.A.	千米ドル 2,437	機能樹脂製品事業	80.0	-	無	貸付	-	無
バルカーシール(上海) 有限公司 (注)4	SHANGHAI CHINA	1,150	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	有
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	当社製品の販売	無
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 65,550	機能樹脂製品事業	70.0	-	無	貸付 保証	当社製品の製造	無
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 10,859,600	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	当社製品の製造	無
台湾バルカー国際股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
台湾バルカー工業股份 有限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事業	55.0	-	無	無	-	無
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	HAI DUONG PRO VIETNAM	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイ バーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	当社製品の製造	無
VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD. (注)5	SINGAPORE	千米ドル 2,500	シール製品事業	100.0	-	無	無	-	無
吉思愛(上海)工程塑料 加工有限公司 (注)2	SHANGHAI CHINA	千人民元 47,883	機能樹脂製品事業	100.0 [100.0]	-	無	無	-	無
ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)2	SHANGHAI CHINA	千人民元 10,500	機能樹脂製品事業	95.0 [95.0]	-	無	無	-	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)新晃製作所	愛知県名古屋 市南区	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	当社製品の製造	有
バルカー・ガーロ ック・ジャパン(株)	東京都港区	80	シール製品事業	49.0	-	無	無	バルカー・ガーロ ック・ジャパン(株)か らの製品の仕入	無
浙江嘉日ふっ素樹脂有 限公司 (注) 2	ZHEJIANG CHINA	千人民元 30,000	機能樹脂製品事業	34.3 [34.3]	-	無	無	-	無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 平成29年12月7日付で、資本金1,150百万円に減少しております。
 5 平成29年11月1日付で、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、連結子会社になりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,240	(155)
機能樹脂製品事業	391	(8)
その他事業	128	(28)
合 計	1,759	(191)

(注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425(75)	45.3	17.5	6,821,976

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	329	(68)
機能樹脂製品事業	77	(6)
その他事業	19	(1)
合 計	425	(75)

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、U Aゼンセンに加盟しております。組合員数は、平成30年3月31日現在476名であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、社名の由来でもある「Value & Quality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究、開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。そのなかで企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、それを全グループ社員が共有したうえで、それぞれの業務における指針としております。

(2)経営戦略等

当社グループは、次期より3か年の第8次中期経営計画「New Valqua Stage Eight」(NV・S8)を実施しております。

“NV・S8”においては、スローガンとして、

「THE VALQUA WAY」のもと「H&S」を軸としたイノベーションで、健全で持続的な成長を目指そうを掲げ、以下の4つの基本方針のもと成長戦略の実行と企業基盤の整備を進めてまいります。

1. コーポレートガバナンスのさらなる充実
2. 「選択と集中」による事業、機能の見極めと積極的な成長投資の実行
3. グローバルな収益基盤の拡大強化
4. 時代の変化を先取りした人材開発と企業風土の改革

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

“NV・S8”の初年度における平成31年3月期の予想売上高は497億円、同営業利益を57億円、同営業利益率を11.5%としております。また、それらに基づく予想自己資本利益率(ROE)は11.8%としております。

(4)経営環境

次期におけるわが国経済においては、企業業績の持続的な拡大が期待されますが、一方で各国との通商問題、周辺諸国との外交関係、輸出をけん引してきた自動車や半導体に関連する需給の調整とそれによる設備投資の減速など、懸念される材料も少なくありません。また、グローバルな観点においては、引き続き堅調な経済成長が見込まれるものの、世界各地の地政学的問題、主要国・地域間における通商問題、資源価格の変動などがマイナスの影響を与えうる不透明な要素として認識されております。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業展開について>

シール製品事業につきましては、生産拠点の再配置や営業拠点の拡充により、製販技の連携を強化し、顧客視点でのQCDをさらに向上させてまいります。また、安心・安全を第一としながらも、斬新なアイデアに基づく新たな価値、新たなソリューションサービスの提供に果敢に取組み、顧客との信頼関係をさらに強固なものにすべく、日々取り組んでまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、中国や米国などの海外市場に積極投資を行い、生産拠点の拡充や原料・加工メーカー等とのアライアンス活用を強力に推進してまいります。ふっ素樹脂をはじめとする製品の拡充、既存製品の選択と集中を推進し、さらなるサービスの向上に努めてまいります。

その他事業につきましては、“NV・S8”の基本方針のひとつである「選択と集中」のもと、事業や機能の見極めを推進し、収益力向上を図るための成長投資を積極的に実行してまいります。また、今まで培ってきた「コア技術」を新製品開発および既存事業での応用や用途展開等に有効活用し、果敢にチャレンジしてまいります。

海外における事業展開につきましては、リスク管理体制のさらなる拡充を図るとともに、地域毎の特性を踏まえた施策の実施、新市場への参入、アライアンスの活用、調達力強化等により、事業拡大を図ってまいります。

<グローバルCSRの推進と人材開発の強化>

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであり、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を推進しております。“NV・S8”でも引き続きグローバルな視点でのCSR意識の向上を図り、世界中のステークホルダーに貢献できる活動を展開してまいります。

人材開発につきましては、“NV・S8”を完遂させ得る強いリーダーとチャレンジ精神に溢れたフォロワーを育成するとともに、企業風土を改革し、「ダイバーシティの推進」にも積極的に取り組んでまいります。

“NV・S8”の推進にあたりましては、「コンプライアンスの遵守」のためのグループ体制の強化およびリスクマネジメントの徹底を図るとともに、環境変化に柔軟に対応しながら、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

(6)株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応ずるか否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を平成12年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Seven」（NV・S7）まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行うとともに、変化する事業環境に機敏に対応することで、競争力強化を図ってまいりました。そして、平成30年度からは新たな3か年計画「New Valqua Stage Eight」（NV・S8）を策定し、コーポレートガバナンスのさらなる充実と、グローバルな収益基盤の拡大強化に向けた、新たな挑戦を試みております。

これまでの歴史に裏打ちされた技術力やブランド力は、多くの需要家をはじめとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要な手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成31年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S8”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品および機能樹脂製品の業界においては先駆的な役割を果たしております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、個々の新製品開発が確実に成功するものではありませんので、研究開発全体としてリスクを考慮しつつ、当社の成長に寄与する開発運営を行っております。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(2) 石綿問題について

当社グループは、平成18年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、平成18年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外での事業活動を行なう上で、商品/サービスの品質・安全・環境化学物質関連並びに会計基準・税法・労務関連など様々な法規制の適用を受けております。当社グループは内部統制体制構築並びに「リスク管理委員会」を発足させておりますが、当社グループだけでなく委託先などが重大な法令違反を起こした場合、また現行の法規制の変更や新たな法規制などが追加された場合には、その対応のために、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループは、海外収益増大を完遂する為、生産および販売活動の一部を東アジア・東南アジア・米国における事業拠点へ経営資源を重点配分し、生産・販売・サービス・調達機能強化を図っております。しかしながら、北朝鮮における軍事的脅威、中国市場における人件費高騰、アメリカを震源地とする保護主義を踏まえた進出先での通商政策が海外市場での事業運営上のリスク要因であり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(6) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、アライアンスによる製品ラインアップの拡充などのサプライソース中心の業務提携に加え、技術的アライアンス、営業的アライアンス、サービスのアライアンスなども積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めてまいり所存ですが、当初想定していなかった事情により提携先や市場と当社の意図に乖離が生じる可能性もあり、その場合には当初予定通りの成果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える場合があります。

(9) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料を購入して製品の製造を行っております。グローバル化が進行する中、資源の価格変動は世界同レベルで進行しております。当社グループとしましては、安定した調達を確保するとともに、安価な原材料調達に注力してまいりますが、需給の逼迫や価格変動等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

生産拠点の分散や、基幹システムサーバーを外部センターに移設するなどの対策を行っておりますが、地震等の自然災害が発生した場合、当社グループと顧客企業の生産設備に対して損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などの可能性があります。また、停電や交通機関ストップなどのインフラへの影響により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費にやや力強さが欠けたものの、堅調な輸出を反映し企業の生産活動と設備投資がともに活発に行われるなど、緩やかな拡大基調を維持しました。また、海外経済においては、米国は個人消費の一部に弱さがあったものの好調を維持し、欧州や中国においても濃淡はあるものの概ね安定的な状況となるなど、全体としては堅調な推移となりました。

このような事業環境下において当社グループは、最終年度となる第7次中期経営計画「New Valqua Stage Seven」（N・V・S7）で掲げた戦略の完遂に向けて、諸施策を速やかに実行するとともに足許の収益拡大を図り、加えて、将来の持続的成長を実現するための企業基盤の整備・強化を推進しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は475億9千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は53億7千4百万円（同32.2%増）、経常利益は54億6千6百万円（同39.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億3千3百万円（同63.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（シール製品事業）

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた販売の伸長に加え、機器市場やプラント市場に向けた収益拡大策の効果等により、売上高は324億2千5百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は47億4千1百万円（同63.2%増）となりました。

（機能樹脂製品事業）

機能樹脂製品事業につきましては、サプライチェーン整備の効果等により機器市場・プラント市場に向けた販売が拡大し、売上高は124億4千6百万円（前年同期比7.8%増）となったものの、原材料価格の上昇による影響やM&Aによるのれん償却の計上を反映し、セグメント利益は4億9千2百万円（同36.9%減）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、前年同期におけるシリコンウエハーリサイクルの特殊案件の寄与が影響し、売上高は27億2千万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は1億4千万円（同63.1%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ41億3千万円増加し、507億8千2百万円となりました。流動資産は272億6千2百万円となり、22億3千6百万円増加しました。この主な要因は、電子記録債権の増加7億8千4百万円、流動資産のその他の増加3億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加3億1千9百万円、現金及び預金の増加2億6千1百万円、商品及び製品の増加2億2千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億7千7百万円、仕掛品の増加1億5百万円等によるものであります。

有形固定資産は136億2千6百万円となり、2千8百万円増加しました。この主な要因は、建物及び構築物の減少6億2千7百万円、機械装置及び運搬具の増加3億4百万円、工具、器具及び備品の増加2億5千7百万円等によるものであります。無形固定資産は10億5百万円となり、9千7百万円減少しました。この主な要因は、のれんの減少9千万円等によるものであります。投資その他の資産は88億7千3百万円となり、19億7千2百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の増加15億1千2百万円、退職給付に係る資産の増加3億5千3百万円、差入保証金の増加6千4百万円等によるものであります。それらの結果、固定資産は235億5百万円となり、19億3百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、161億9千万円となりました。流動負債は115億9千5百万円となり、3千7百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の減少6億3百万円、流動負債のその他の増加3億9千3百万円、賞与引当金の増加6千8百万円、未払法人税等の増加6千8百万円等によるものであります。

固定負債は45億9千5百万円となり、4億2千6百万円増加しました。この主な要因は、繰延税金負債の増加7億3千5百万円、社債の減少1億6千万円、長期借入金の減少4千2百万円、退職給付に係る負債の減少3千2百万円、固定負債のその他の減少7千2百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億4千2百万円増加し、345億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加23億3千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億9千7百万円、為替換算調整勘定の増加2億8千3百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、当連結会計年度末には64億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、38億9千9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益54億1千7百万円、減価償却費15億2千6百万円、法人税等の支払額13億9千8百万円、売上債権の増加額9億円、たな卸資産の増加額4億3千6百万円、退職給付に係る資産の増加額2億9千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億9千万円（前年同期比43.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得・売却による純支出11億2千5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24億8千4百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額14億9千6百万円、短期借入金の純支出6億3千1百万円、社債の償還による支出1億7千万円、長期借入金の純支出5千5百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	14,078	127.3
機能樹脂製品事業(百万円)	4,700	102.7
その他事業(百万円)	2,409	75.5
合計(百万円)	21,188	112.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	10,852	114.1
機能樹脂製品事業(百万円)	6,133	118.1
その他事業(百万円)	114	135.8
合計(百万円)	17,101	115.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	33,098	113.7	3,739	121.9
機能樹脂製品事業	13,214	114.7	2,062	159.3
その他事業	2,598	73.9	137	53.2
合計	48,910	110.8	5,939	128.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平成29年2月27日にVALQUA NGC, Inc. (現連結子会社)の株式を取得し同社を子会社化したことにより、「機能樹脂製品事業」の受注残高が著しく増加しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業(百万円)	32,425	113.3
機能樹脂製品事業(百万円)	12,446	107.8
その他事業(百万円)	2,720	78.4
合計(百万円)	47,592	109.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を確保するための取組みを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高・各利益とも前期比と同様に期首予想を上回ったものとなり、5期連続の増収・営業利益の増益を達成いたしました。これは、事業環境の改善に加え、前中期3ヵ年経営計画“NV・S6”、当連結会計年度で終了いたしました“NV・S7”において掲げた戦略と施策への取組みが奏功したものと認識しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、先端産業市場に向けた施策が業容の拡大に繋がったことに加え、“選択と集中”による効果があったものと認識しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、ROE等の資本効率改善に対する市場からの要求も認識しております。今後も財務の安定性には十分配慮しつつ、次期より開始する“NV・S8”、そしてさらなる将来の成長に向け、資本効率を意識した財務運営を図ってまいります。

当社グループの経営上の目標の達成状況につきましては、「総資産当期純利益率(ROA)」及び「自己資本利益率(ROE)」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「総資産当期純利益率(ROA)」は7.9%(前年同期比2.7ポイント改善)、「自己資本利益率(ROE)」は12.3%(前年同期比4ポイント改善)になりました。これに満足することなく次期のステップ“NV・S8”に向け着実に実行してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(シール製品事業)

シール製品事業につきましては、先端産業市場に向けた販売の伸長に加え、機器市場やプラント市場に向けた収益拡大策の効果等により、セグメント業績の拡大をけん引した結果、利益は増加しました。セグメント資産は、273億2千3百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業につきましては、サプライチェーン整備の効果等により機器市場・プラント市場に向けた販売が拡大し売上高は増加となったものの、原材料価格の上昇や先行投資負担等により、セグメント利益は減少となりました。一方、セグメント資産は、95億3千9百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、当連結会計年度において、シリコンウエハーリサイクルのスポット案件の計上がなかった影響を反映し、売上高・セグメント利益とも減少となりました。セグメント資産は、19億2千9百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をポリウムゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日(満了日以降は1年毎の自動更新)

(2) 製品売買契約

独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES,LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要製品について、当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2011年7月26日 至 2013年7月25日(満了日以降は1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発、サービス開発を軸に行なっております。

当連結会計年度においては、グローバルR & D体制の整備・充実を図り、環境、エネルギー、化学、半導体などの市場分野を対象に、日本、中国、米国、韓国、ASEANなどを中心とした市場で、顧客の高度な要求に応えることができる高機能製品およびサービスを開発しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9億1千9百万円であり、各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

(1) シール製品事業

シール製品におきましては、シールエンジニアリングをコア技術として、日本、中国、米国、韓国、ASEANを中心としたグローバル市場に対して、ニーズに合わせた技術開発・製品開発、サービス開発を継続的に進めております。プラント・機器関連分野では、コア技術の高度化による継続性のある差別化技術開発により、環境対応製品・高温領域対応製品の開発などを進めております。エラストマー分野におきましては、拡大する半導体市場に対応し、高機能エラストマー事業部を新設し、製販技一元管理によるグローバル開発体制を強化しました。また、建設機械、掘削機器等の機器市場や環境・エネルギー市場を対象に、F E Aによる設計技術や配合技術を用いて、顧客のニーズに合わせた、また使いやすさを支援する高機能製品の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、5億1千2百万円であります。

(2) 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品におきましては、半導体市場への対応を中心に国内、海外の企業とのコラボレーションを積極的に展開してきており、樹脂材料の改質、複合をはじめとした差別化技術開発と、ユニークな材料の用途開発を進めております。

また、フィルムや射出製品などを対象とした新たな技術を採用した樹脂加工設備の増強を継続しており、これまでに加工対応できなかった複雑形状の加工を可能にしております。

当事業に係る研究開発費は、2億3千8百万円であります。

(3) その他事業

オープンイノベーションによる外部研究機関や企業とのコラボレーションを推進しつつ、提供価値の拡大に資する新規事業に関する取り組みを進めております。ハードとしての製品開発だけでなくサービス開発にも注力しており、製品の選定知識、取り扱い知識、使用方法に関する知識を提供し、IoT技術、周辺部材や施工ツールを積極的に取り込み、独自素材を活用したセンシングシステムによる異常診断など、顧客における安全・安心を実現するビジネスモデルの構築・開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億6千9百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、グループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、エラストマー製品等のシール製品事業、ふっ素樹脂製品等の機能樹脂製品事業、シリコンウエハーリサイクル等のその他事業にて、全体で20億7千3百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
シール製品事業	1,556百万円
機能樹脂製品事業	436
その他事業	80
合計	<u>2,073</u>

シール製品事業では、日本バルカー工業(株)において、シール製品の金型等の新設・更新、VALQUA KOREA CO.,LTD.において、エラストマー製品の製造設備の新設・更新を行いました。

機能樹脂製品事業では、バルカーシール(上海)有限公司において、ふっ素樹脂製品の製造設備の新設・更新を行いました。

その他事業では、(株)バルカー・エフエフティにおいて、製造設備の新設・更新を行いました。

なお、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の内容	帳簿価額 (百万円)
当社	大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	大阪事業所建物、土地等	698

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関係会社への 賃貸設備・研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備 研究設備等	1,194	209	2,298 (137)	446	4,149	99 (8)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研修設備 生産設備等	16	33	957 (16)	57	1,065	29 (12)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業	厚生施設 (社宅等)	121	-	97 (9)	0	219	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の関係会社への賃貸設備・研究所等の中には、次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
奈良県五條市	417	-	1,197 (39)	3	1,618
大阪府八尾市	74	1	717 (4)	3	796
福岡県飯塚市	73	-	286 (54)	4	364
愛知県新城市	199	74	86 (34)	66	427
福島県東白川郡棚倉町他	35	0	9 (5)	2	47

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	事務・販売設備	235	169 (26)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研修設備 生産設備等	75	29 (12)

従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
バルカー・ イイダ テクノロジー(株)	大阪製造所 新城製造所 (大阪府八尾市他)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	279	175	370 (12) [4]	9	46	882	101 (26)
(株)バルカー・ エフエフティ	本社 長崎工場 (長崎県大村市他)	その他 事業	生産設備	222	126	322 (18) [-]	-	4	675	91 (21)
九州バルカー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市他)	シール 製品事業 その他 事業	生産設備	17	471	- (-) [54]	-	19	508	32 (13)
(株)バルカー シール ソリュ ーションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール 製品事業	生産設備	150	112	- (-) [39]	-	34	297	42 (1)
(株)バルカー エラストマー	第一工場 第二工場 (福島県東白川郡 棚倉町他)	シール 製品事業	生産設備	26	49	- (-) [5]	64	50	190	42 (61)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
VALQUA KOREA CO.,LTD.	本社工場 (GYEONGGI-DO KOREA)	シール 製品事業	生産設備	1,094	493	- (-) [11]	-	485	2,073	101 (22)
上海バルカー ふっ素樹脂製品 有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂 製品事業	生産設備	502	453	- (-) [11]	-	162	1,118	171 (-)
バルカーシール (上海)有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール 製品事業 機能樹脂 製品事業	生産設備	532	68	- (-) [37]	-	73	674	69 (-)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール 製品事業	生産設備	312	295	- (-) [12]	-	9	617	294 (-)
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND),LTD.	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール 製品事業	生産設備	53	264	20 (11) [-]	13	51	403	151 (4)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア並びに建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 主要な設備で現在休止中のものはありません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成30年4月より3年間にわたる中期経営計画(N・V・S8)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は37億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	本社	東京都品川区他	シール製品事業 機能樹脂製品事業	ソフトウェア 金型等	1,280	37	自己資金	平成30年4月	平成31年12月	-
	研究所	奈良県五條市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業	研究開発設備	392	-	自己資金	平成30年4月	平成32年2月	-
バルカーシール(上海)有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	シール製品事業 機能樹脂製品事業	生産設備等	510	2	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	若干の増加
VALQUA INDUSTRIES (THAILAND), LTD.	本社工場	SAMUTPRAKARN THAILAND	シール製品事業	生産設備等	330	-	借入金	平成30年5月	平成31年10月	-
VALQUA KOREA CO., LTD.	本社工場	GYEONGGI-DO KOREA	シール製品事業	生産設備等	215	-	自己資金	平成30年4月	平成31年8月	若干の増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	74,754,935	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(注) 平成28年6月21日開催の第116期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は74,754,935株減少し、18,688,733株となっております。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	34	162	111	5	6,715	7,063	-
所有株式数 (単元)	-	62,375	2,275	20,590	25,094	36	75,711	186,081	80,633
所有株式数 の割合(%)	-	33.52	1.22	11.06	13.49	0.02	40.69	100	-

(注) 1 自己株式1,020,660株は、「個人その他」に10,206単元および「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,562	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,105	6.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	3.05
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParkTower24階	477	2.70
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	400	2.26
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	350	1.99
瀧澤 利一	東京都世田谷区	342	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1, NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	317	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	309	1.75
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	285	1.61
計	-	5,688	32.20

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、平成26年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の三井住友信託銀行株式会社の所有株式数を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,646	4.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	595	0.64
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	97	0.10

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますが、上記表中の所有株式数については、株式併合前の株式にて記載しております。

- 3 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者3社が平成29年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の株式会社三井住友銀行の所有株式数を除き、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	21	0.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	537	2.88
株式会社関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	49	0.27
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	349	1.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,587,500	175,875	同上
単元未満株式	普通株式 80,633	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	175,875	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 60株

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	1,020,600	-	1,020,600	5.46
計	-	1,020,600	-	1,020,600	5.46

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成30年5月11日～平成30年5月31日)	100,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	90,300	299,857,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,045	5,545,359
当期間における取得自己株式	153	467,105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,020,660	-	1,111,113	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的な経営成績の拡大を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

還元の基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額を「株主還元」と設定し、還元総額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率、すなわち「株主還元性向」の50%を目標としつつ以下の事項を勘案し、株主還元を行う方針であります。

- ・将来の企業価値の最大化に向けた設備投資および研究開発投資ならびに戦略的投資の必要性
- ・リスク管理体制の強化や人材開発の拡充などの企業基盤整備ならびに事業環境の変動に対する備えの重要性

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき40円、期末配当金を1株につき45円とし、年85円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は39.2%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月25日 取締役会決議	706	40.0
平成30年6月20日 定時株主総会決議	795	45.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	299	365	349	295(1,977)	3,550
最低(円)	223	261	258	250(1,312)	1,769

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第117期の株価については株式併合前の最高・最低価格を記載し、()にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,908	2,836	3,165	3,480	3,550	3,225
最低(円)	2,584	2,500	2,629	3,090	2,900	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 大成建設株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成3年4月 伊藤忠商事株式会社出向 平成6年10月 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 平成7年6月 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 平成8年6月 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 平成8年10月 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 平成8年11月 当社取締役社長〔代表取締役〕 平成15年6月 当社取締役社長兼CEO〔代表取締役〕(現任)	注3	342
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行入行 平成10年4月 同行本店支配人 平成11年5月 当社顧問 平成11年6月 当社常務取締役財務担当 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任)	注3	66
取締役		山根 啓	昭和34年11月20日生	昭和58年4月 通商産業省入省 平成21年10月 大臣官房政策評価広報課長 平成24年8月 内閣官房知的財産戦略推進事務局次長 平成26年10月 当社入社 平成27年1月 当社常務執行役員経営企画担当 平成29年4月 当社専務執行役員経営管理・IR室担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員兼CCO兼管理部門管掌・貿易管理室担当(現任)	注3	1
取締役		関 忠行	昭和24年12月7日生	平成21年6月 伊藤忠商事株式会社代表取締役常務取締役 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員兼社長補佐兼CFO兼CAO 平成28年5月 株式会社バルコ社外取締役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年3月 伊藤忠商事株式会社理事(現任) 平成29年6月 J S R 株式会社社外取締役(現任) 平成29年7月 朝日生命保険相互会社社外監査役(現任)	注3	0
取締役		三木 緑	昭和29年5月7日生	昭和51年4月 B A S F ジャパン株式会社入社 平成3年6月 三木産業株式会社取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 公益社団法人三木文庫理事長(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
取締役		関根 近子	昭和28年12月16日生	昭和47年4月 資生堂山形販売株式会社入社 平成24年4月 株式会社資生堂執行役員 平成26年4月 同社執行役員常務 平成28年2月 イーサポートリンク株式会社社外取締役(現任) 平成30年2月 株式会社Bマインド代表取締役(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		林 遙	昭和18年10月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常務執行役員 平成22年8月 飯田パッキン工業株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	6
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年7月9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年7月 税理士登録 昭和63年4月 至誠清新監査法人代表社員(現任) 平成15年7月 至誠清新税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 当社社外監査役(現任)	注5	6
監査役		八 戸 孝 彦	昭和22年6月5日生	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録 渡部喜十郎法律事務所入所 昭和62年5月 八戸法律事務所代表(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	注5	-
監査役		高 橋 秀 法	昭和26年8月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年8月 センチュリー監査法人代表社員 平成20年8月 新日本有限責任監査法人経営専務理事 平成22年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成29年6月 五洋建設株式会社社外取締役(現任) 平成30年6月 当社社外監査役(現任)	注6	-
計						422

- (注) 1 取締役 関 忠行、三木 緑および関根 近子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中根 堅次郎、八戸 孝彦および高橋 秀法は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で、専務執行役員2名、常務執行役員5名および執行役員7名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。
- 8 当社では、法令で定める監査役の人数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中 神 啓四郎	昭和12年2月20日生	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録 田平宏法律事務所入所 平成7年6月 当社社外監査役 平成23年6月 当社社外監査役退任 平成24年6月 当社社外監査役 平成24年7月 中神法律事務所代表(現任) 平成28年6月 当社社外監査役退任	11
高 昭 夫	昭和31年6月6日生	平成11年10月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部財務部長 平成22年4月 当社執行役員財務部長 平成30年4月 当社常務執行役員兼財務経営管理部長・IR室担当(現任)	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行うとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

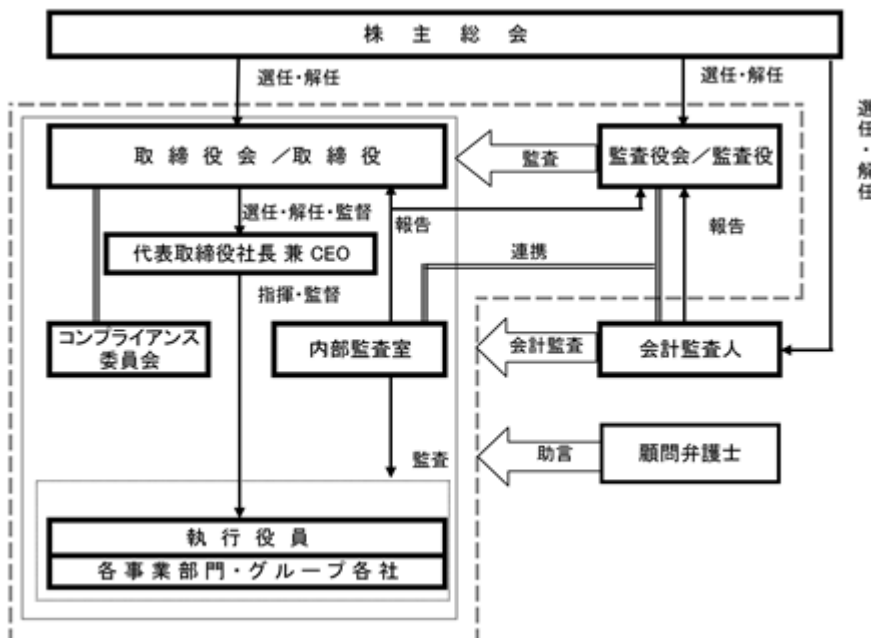
(b) 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役3名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（3名）があり、内部監査の結果について報告を求めるなど、内部監査室とは緊密な連携を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、7名以内の取締役および取締役会、4名以内の監査役および監査役会ならびに会計監査人を置くこととしております。社外監査役を含む監査役による経営監視機能を十分発揮させるとともに、経験や専門知識等が異なる多様な取締役によって取締役会を構成し、取締役会の機能が最も発揮できる体制としております。また、独立性の高い社外取締役および社外監査役を複数選任することにより、経営判断の妥当性・合理性を客観的に担保しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システムに関する基本的な考え方」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。当社の内部統制システムおよび運用状況の概要は、第118期定時株主総会招集ご通知16頁から20頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<http://www.valqua.co.jp/>

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「危機管理規程」に基づくリスク管理を行っております。また、リスク管理委員会においてリスクの洗い出し、リスクへの対処を含めた進捗管理を行っております。非常事態における緊急連絡体制の運用については、定期的に訓練を行い、その実効性を確認しております。

・子会社の業務適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を定め、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、グループ内の情報交換、人事交流等連携体制を強化することにより統制の実行性を高めております。また、コンプライアンスおよびリスク管理を統一かつ効率的に実施するためグループ内監査体制を確立し、法令および社内規程等に従った、業務の適正確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者2名を含む社外監査役3名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役及び執行役員の業務執行につき監査を行い、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行うとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（3名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がある実施状況および結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室又は会計監査人との情報交換を実施しております。

イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価および業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価をすることにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員： 跡部尚志、増田晋一
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 14名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役各氏の選任理由は次のとおりであり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役関忠行は、伊藤忠商事株式会社においての豊富なビジネス経験と企業経営に関する高い見識を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式2百株を所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。伊藤忠商事株式会社の理事、株式会社パルコおよびJ S R株式会社の社外取締役、ならびに朝日生命保険相互会社の社外監査役を兼任しております。当社は伊藤忠商事株式会社およびJ S R株式会社との間には取引関係がありますが、その取引金額は僅少であります。また、株式会社パルコおよび朝日生命保険相互会社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係になく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役三木緑は、三木産業株式会社において長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。三木産業株式会社の代表取締役社長および公益社団法人三木文庫の理事長を兼任しておりますが、当社と三木産業株式会社および公益社団法人三木文庫の間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係になく独立性が確保されていると考えております。

社外取締役関根近子は、株式会社資生堂において執行役員としての豊富なビジネス経験を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的關係および重要な取引関係その他の利害関係はありません。株式会社Bマインドの代表取締役およびイーサポートリンク株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社とこの2社との間には取引関係はありません。よって同氏は社外取締役としての意思決定にあたり、当社と特別の利害関係になく独立性が確保されていると考えております。

社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、当社の株式6千3百株を

所有しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係および重要な取引關係その他の利害關係はありません。至誠清新監査法人および至誠清新税理士法人の代表社員であります。当社とこの2法人との間には取引關係はありません。

社外監査役八戸孝彦は、弁護士の資格を有しており、企業の法務に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的關係、資本的關係および重要な取引關係その他の利害關係はありません。八戸法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には取引關係はありません。

社外監査役高橋秀法は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。当社と同氏の間には、人的關係、資本的關係および重要な取引關係その他の利害關係はありません。五洋建設株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同社との間には取引關係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営および業務執行の監視を独立および中立の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	210	148	-	62	4
監査役 (社外監査役を除く。)	20	15	-	5	1
社外役員	45	32	-	13	5

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
瀧澤 利一	取締役	提出会社	83	-	37	120

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方、監査役の報酬については、職務内容と責任に応じたものとなっております。

各取締役および監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内において、取締役については、社外取締役を含む取締役会で承認された役員報酬規程をもとに、取締役会から授権を受けた代表取締役社長が、監査役については、監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 6,313百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	1,151	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
(株)R S Technologies	150,000	927	同上
長瀬産業(株)	242,000	385	同上
オリンパス(株)	86,000	361	同上
住友不動産(株)	101,000	305	同上
C K D(株)	193,400	277	同上
黒田電気(株)	109,200	271	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	244	同上
(株)S C R E E Nホールディングス	26,000	201	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	190	同上
(株)キット	163,000	125	同上
(株)三重銀行	40,100	98	同上
住友化学(株)	110,000	70	同上
(株)クレハ	8,700	43	同上
(株)関西アーバン銀行	11,900	17	同上
新日鐵住金(株)	3,528	9	同上
(株)東京エネシス	9,036	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7	同上
(株)日立製作所	10,000	6	同上
ニッタ(株)	1,842	5	同上
(株)神戸製鋼所	4,600	4	同上
北越工業(株)	3,000	3	同上
岡野バルブ製造(株)	5,464	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	1	同上
中外炉工業(株)	3,000	0	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)RS Technologies	300,000	2,183	事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。
ダイキン工業(株)	104,100	1,232	同上
CKD(株)	193,400	464	同上
長瀬産業(株)	242,000	437	同上
住友不動産(株)	101,000	388	同上
オリンパス(株)	86,000	349	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	259	同上
(株)SCREENホールディングス	26,000	258	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	239	同上
(株)キッツ	163,000	147	同上
(株)三重銀行	40,100	90	同上
住友化学(株)	110,000	67	同上
(株)クレハ	8,700	61	同上
(株)関西アーバン銀行	11,900	16	同上
(株)東京エネシス	9,204	10	同上
ニッタ(株)	1,880	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6	同上
北越工業(株)	3,000	3	同上
岡野バルブ製造(株)	631	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	600	1	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているEY税理士法人に対して、税務関連業務に関する非監査業務等に基づく報酬8百万円を支払っております。また、当社の連結子会社の一部は、Ernst & Youngおよびそのグループに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているEY税理士法人に対して、税務関連業務に関する非監査業務等に基づく報酬1百万円を支払っております。また、当社の連結子会社の一部は、Ernst & Youngおよびそのグループに対して、監査証明業務に基づく報酬17百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,253	6,514
受取手形及び売掛金	3 11,418	3, 4 11,738
電子記録債権	3 1,278	3, 4 2,062
商品及び製品	2,459	2,685
仕掛品	380	485
原材料及び貯蔵品	1,114	1,292
未収入金	1,490	1,388
繰延税金資産	248	319
その他	408	803
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	25,026	27,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,320	14,127
減価償却累計額	9,770	9,204
建物及び構築物(純額)	2 5,550	2 4,923
機械装置及び運搬具	12,682	13,158
減価償却累計額	10,010	10,182
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,672	2,976
工具、器具及び備品	5,732	6,086
減価償却累計額	4,665	4,761
工具、器具及び備品(純額)	1,067	1,324
土地	2 4,099	2 4,005
リース資産	201	226
減価償却累計額	91	115
リース資産(純額)	109	110
建設仮勘定	99	285
有形固定資産合計	13,597	13,626
無形固定資産		
のれん	553	463
リース資産	7	4
その他	542	538
無形固定資産合計	1,103	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,098	1 6,610
繰延税金資産	110	172
退職給付に係る資産	-	353
その他	1 1,721	1 1,764
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	6,901	8,873
固定資産合計	21,602	23,505
繰延資産		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	46,651	50,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	4,950
短期借入金	2,568	1,964
1年内返済予定の長期借入金	2,189	2,179
1年内償還予定の社債	170	160
リース債務	33	35
未払法人税等	457	525
賞与引当金	404	473
役員賞与引当金	55	80
その他	1,833	4,226
流動負債合計	11,632	11,595
固定負債		
社債	1,860	1,700
長期借入金	2,298	2,255
リース債務	74	72
繰延税金負債	817	1,553
退職給付に係る負債	769	736
その他	349	277
固定負債合計	4,168	4,595
負債合計	15,801	16,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,167	4,169
利益剰余金	10,567	12,899
自己株式	1,376	1,382
株主資本合計	27,316	29,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	3,085
為替換算調整勘定	214	497
退職給付に係る調整累計額	246	189
その他の包括利益累計額合計	1,955	3,394
非支配株主持分	1,577	1,554
純資産合計	30,849	34,592
負債純資産合計	46,651	50,782

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,640	47,592
売上原価	28,344	30,076
売上総利益	15,296	17,515
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,966	5,334
賞与引当金繰入額	267	314
役員賞与引当金繰入額	55	80
退職給付費用	94	38
研究開発費	4,871	4,919
その他	4,975	5,453
販売費及び一般管理費合計	11,230	12,140
営業利益	4,065	5,374
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	69	75
設備賃貸料	109	132
持分法による投資利益	37	42
助成金収入	1	11
匿名組合投資利益	24	76
その他	58	61
営業外収益合計	304	403
営業外費用		
支払利息	78	60
手形売却損	29	22
設備賃貸費用	153	173
為替差損	138	19
その他	39	36
営業外費用合計	440	311
経常利益	3,929	5,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 29	1 15
投資有価証券売却益	68	248
負ののれん発生益	63	-
特別利益合計	161	264
特別損失		
固定資産廃棄損	3 8	3 32
固定資産売却損	2 0	2 0
減損損失	6 285	6 210
石綿疾病補償金	5 30	5 64
その他	-	4
特別損失合計	324	312
税金等調整前当期純利益	3,767	5,417
法人税、住民税及び事業税	974	1,416
法人税等調整額	234	104
法人税等合計	1,209	1,520
当期純利益	2,558	3,896
非支配株主に帰属する当期純利益	209	63
親会社株主に帰属する当期純利益	2,348	3,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,558	3,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,092
為替換算調整勘定	141	300
退職給付に係る調整額	29	54
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	828	1,455
包括利益	3,386	5,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,183	5,271
非支配株主に係る包括利益	203	81

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	9,279	1,373	26,031
当期変動額					
剰余金の配当			1,060		1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,348		2,348
自己株式の取得				2	2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,288	2	1,285
当期末残高	13,957	4,167	10,567	1,376	27,316

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,034	360	274	1,120	1,352	28,504
当期変動額						
剰余金の配当						1,060
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,348
自己株式の取得						2
持分法適用関連会社の 保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	953	146	27	834	225	1,059
当期変動額合計	953	146	27	834	225	2,345
当期末残高	1,988	214	246	1,955	1,577	30,849

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,957	4,167	10,567	1,376	27,316
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
合併による増加		1			1
剰余金の配当			1,501		1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,833		3,833
自己株式の取得				5	5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,331	5	2,327
当期末残高	13,957	4,169	12,899	1,382	29,643

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	214	246	1,955	1,577	30,849
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
合併による増加						1
剰余金の配当						1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,833
自己株式の取得						5
持分法適用関連会社の保有する親会社株式						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	283	57	1,438	23	1,415
当期変動額合計	1,097	283	57	1,438	23	3,742
当期末残高	3,085	497	189	3,394	1,554	34,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,767	5,417
減価償却費	1,449	1,526
のれん償却額	82	92
負ののれん発生益	63	-
減損損失	285	210
受取利息及び受取配当金	73	78
支払利息	78	60
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	296
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	329	68
固定資産売却損益（は益）	29	15
固定資産廃棄損	8	32
投資有価証券売却損益（は益）	68	248
売上債権の増減額（は増加）	903	900
たな卸資産の増減額（は増加）	138	436
仕入債務の増減額（は減少）	558	79
その他の固定負債の増減額（は減少）	5	83
その他	100	39
小計	4,720	5,173
利息及び配当金の受取額	89	100
利息の支払額	86	60
法人税等の還付額	77	155
法人税等の支払額	1,075	1,398
特別退職金の支払額	7	6
石綿疾病補償金の支払額	45	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674	3,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,102	1,803
有形固定資産の売却による収入	145	678
無形固定資産の取得による支出	186	117
投資有価証券の取得による支出	327	0
投資有価証券の売却による収入	147	283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	677	-
差入保証金の差入による支出	84	88
差入保証金の回収による収入	25	28
その他	61	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,120	1,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,557	2,633
短期借入金の返済による支出	2,569	3,264
長期借入れによる収入	206	132
長期借入金の返済による支出	222	187
社債の発行による収入	1,678	-
社債の償還による支出	1,870	170
自己株式の取得による支出	2	5
配当金の支払額	1,056	1,496
非支配株主への配当金の支払額	25	50
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	52
その他	24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141	257
現金及び現金同等物の期首残高	6,039	6,181
現金及び現金同等物の期末残高	6,181	6,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(株)バルカーテクノ、(株)バルカー シール ソリューションズ、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカー・イイダテクノロジー(株)、(株)バルカー・エフエフティ、バルカーシール(上海)有限公司、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD.、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司、VALQUA VIETNAM CO.,LTD.、VALQUA AMERICA INC.、台湾バルカー工業股份有限公司、VALQUA KOREA CO.,LTD.、バルカー(上海)貿易有限公司、ADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司、VALQUA NGC,Inc.、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.であります。

当連結会計年度において、VALQUA INDUSTRIES SINGAPORE PTE.LTD.を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたバルカーセイキ(株)は、バルカー・イイダテクノロジー(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(株)新晃製作所、バルカー・ガーロック・ジャパン(株)、浙江嘉日ふっ素樹脂有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

大東パッキング工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、VALQUA NGC,Inc.は決算日を12月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による見積り年数（5年）で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	280百万円	289百万円
その他(出資金)	205	213

2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	193百万円	155百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	318	209
計	512	365

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52百万円	16百万円
長期借入金	54	37
計	106	54

3 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	858百万円	874百万円

4 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	56百万円
電子記録債権	-	128
支払手形	-	18
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	26

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	29	2
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	13
計	29	15

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	2	13
工具、器具及び備品	4	4
リース資産	0	0
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	0	0
無形固定資産「その他」(電話加入権)	-	3
計	8	32

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	871百万円	919百万円

5 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司（SHANGHAI CHINA）	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産は、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に285百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司236百万円（内、建物及び構築物201百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具、器具及び備品13百万円およびソフトウェア2百万円）、機能樹脂製品事業におけるバルカーシール（上海）有限公司3百万円（内、機械装置及び運搬具2百万円および工具、器具及び備品1百万円）、その他事業におけるバルカーシール（上海）有限公司44百万円（内、建物及び構築物44百万円および工具、器具及び備品0百万円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
シール製品事業におけるバルカー・イイダテクノロジー(株)（愛知県新城市）	賃貸資産	土地
シール製品事業におけるバルカー・イイダテクノロジー(株)（静岡県浜松市北区）	賃貸資産	建物及び構築物、土地、その他
機能樹脂製品事業におけるVALQUA NGC, Inc.（TEXAS U.S.A.）	生産設備	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸資産は、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、生産設備は、工場建物の建替えに伴い帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210百万円計上しました。

その内訳は、シール製品事業におけるバルカー・イイダテクノロジー(株)（愛知県新城市）59百万円（土地59百万円）、同（静岡県浜松市北区）99百万円（内、建物及び構築物36百万円、土地35百万円、その他27百万円）、機能樹脂製品事業におけるVALQUA NGC, Inc.52百万円（内、建物及び構築物52百万円）であります。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価格により評価しております。また、生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,433百万円	1,822百万円
組替調整額	68	248
税効果調整前	1,364	1,574
税効果額	412	481
その他有価証券評価差額金	951	1,092
為替換算調整勘定：		
当期発生額	141	300
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8	40
組替調整額	64	34
税効果調整前	56	74
税効果額	26	20
退職給付に係る調整額	29	54
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	11	8
その他の包括利益合計	828	1,455

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2	93,443	-	74,754	18,688
合計	93,443	-	74,754	18,688
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	5,109	3	4,088	1,023
合計	5,109	3	4,088	1,023

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少の主な内訳は、株式併合による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	530	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	530	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年10月26日開催の取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	795	利益剰余金	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当15円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式（注）	1,023	2	-	1,025
合計	1,023	2	-	1,025

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	795	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	706	40.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

（注）平成29年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業90周年記念配当15円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	795	利益剰余金	45.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
現金及び預金勘定	6,253百万円	6,514百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	72	75
現金及び現金同等物	6,181	6,439

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

機能樹脂製品事業における販売管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	189	190
1年超	319	138
合計	509	329

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や必要な運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,253	6,253	-
(2)受取手形及び売掛金	11,418	11,418	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,733	4,733	-
資産計	22,405	22,405	-
(1)支払手形及び買掛金	5,920	5,920	-
(2)短期借入金	2,568	2,568	-
(3)社債(*1)	2,030	2,030	0
(4)長期借入金(*2)	488	492	3
負債計	11,006	11,011	4
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,514	6,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,738	11,738	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,236	6,236	-
資産計	24,489	24,489	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,950	5,950	-
(2) 短期借入金	1,964	1,964	-
(3) 社債(*1)	1,860	1,858	1
(4) 長期借入金(*2)	434	436	1
負債計	10,209	10,209	0
デリバティブ取引(*3)	(3)	(3)	-

(*1)1年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。

(*2)1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債(1年内償還予定の社債分を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	364	374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,418	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	17,666	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,504	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,738	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	18,242	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,568	-	-	-	-	-
長期借入金	189	242	34	16	4	-
合計	2,758	242	34	16	4	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,964	-	-	-	-	-
長期借入金	179	161	61	31	-	-
合計	2,143	161	61	31	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,731	1,902	2,828
	小計	4,731	1,902	2,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	2	0
	小計	2	2	0
合計		4,733	1,905	2,828

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,144	1,735	4,408
	小計	6,144	1,735	4,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	92	98	5
	小計	92	98	5
合計		6,236	1,833	4,402

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	147	68	-
合計	147	68	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	283	248	0
合計	283	248	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	9	-	0	0
	中国元	9	-	0	0
合計		19	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	291	-	3	3
	中国元	6	-	0	0
合計		297	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,549百万円	6,208百万円
勤務費用	126	133
利息費用	3	8
数理計算上の差異の発生額	34	34
退職給付の支払額	430	326
その他	5	12
退職給付債務の期末残高	6,208	6,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	5,968百万円	5,955百万円
期待運用収益	137	231
数理計算上の差異の発生額	43	73
事業主からの拠出額	299	292
退職給付の支払額	407	316
その他	0	2
年金資産の期末残高	5,955	6,239

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,105百万円	5,930百万円
年金資産	5,955	6,239
	150	309
非積立型制度の退職給付債務	103	141
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253	168
退職給付に係る負債	253	185
退職給付に係る資産	-	353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	253	168

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	126百万円	133百万円
利息費用	3	8
期待運用収益	137	231
数理計算上の差異の費用処理額	64	34
その他	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	54	56

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	56百万円	74百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	341百万円	266百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	42%	41%
株式	35	37
生命保険の一般勘定	14	14
その他	9	8
合計	100	100

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度6%含まれております。

2. その他は、主として、現金及び預金であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.0%
長期期待運用収益率	主として 2.3%	主として 3.9%
予想昇給率	主として 2.7%	主として 4.9%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	514百万円	515百万円
退職給付費用	44	56
退職給付の支払額	39	25
その他	3	4
退職給付に係る負債の期末残高	515	550

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	515百万円	550百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515	550
退職給付に係る負債	515	550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	515	550

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44百万円 当連結会計年度56百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度121百万円、当連結会計年度124百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	118百万円	136百万円
未払事業税	70	84
たな卸資産	54	76
その他	36	30
計	280	328
評価性引当額	31	8
合計	248	319
(2) 固定資産		
繰越欠損金	603	529
退職給付に係る負債	209	199
退職給付信託への拠出額	148	123
減損損失	-	67
投資有価証券評価損	33	30
長期未払金	53	26
その他	119	121
計	1,167	1,098
評価性引当額	757	766
繰延税金資産合計	409	331
繰延税金負債(固定)との相殺	299	159
合計	110	172
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	841	1,323
在外子会社の留保利益	170	204
退職給付に係る資産	-	108
特別償却準備金	74	49
その他	29	26
計	1,116	1,712
繰延税金資産(固定)との相殺	299	159
合計	817	1,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割等	1.2	0.9
在外子会社の留保利益	0.4	0.6
評価性引当額	0.7	0.3
税額控除	1.9	5.6
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	28.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「税額控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた1.0%は、「税額控除」1.9%、「その他」0.9%として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント・機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「その他事業」はシリコンウエハーリサイクル、LED照明及び発電事業を中心とするその他製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,618	11,550	3,470	43,640	-	43,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,618	11,550	3,470	43,640	-	43,640
セグメント利益	2,904	780	380	4,065	-	4,065
セグメント資産	24,783	8,902	2,418	36,104	10,547	46,651
その他の項目						
減価償却費	841	271	205	1,318	-	1,318
持分法適用会社への投資額	263	205	-	469	-	469
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,127	695	129	1,952	-	1,952

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,425	12,446	2,720	47,592	-	47,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,425	12,446	2,720	47,592	-	47,592
セグメント利益	4,741	492	140	5,374	-	5,374
セグメント資産	27,323	9,539	1,929	38,792	11,989	50,782
その他の項目						
減価償却費	882	343	146	1,372	-	1,372
持分法適用会社への投資額	287	213	-	501	-	501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,756	443	81	2,280	-	2,280

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,104	38,792
全社資産(注)	10,547	11,989
連結財務諸表の資産合計	46,651	50,782

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
32,420	8,934	2,174	110	43,640

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および 韓国除く)	北米	合計
8,766	1,884	1,556	1,189	201	13,597

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
34,624	8,923	3,881	162	47,592

- (注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
北米 アメリカ合衆国
その他 ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア (中国および韓国除く)	北米	合計
8,307	1,973	2,065	1,120	158	13,626

- (注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2 本国、中国及び韓国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア(中国および韓国除く) 台湾・タイ・シンガポール・ベトナム
北米 アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	236	3	44	-	-	285

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	その他 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158	52	-	-	-	210

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	-	82	82
当期末残高	-	553	0	553

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	その他事業	合計
当期償却額	-	91	0	92
当期末残高	-	462	0	463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、機能樹脂製品事業において63百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、吉思愛(上海)工程塑料加工有限公司を連結子会社としたことに伴い、企業結合時において、資産・負債の時価を再評価した結果発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株新晃製作所	愛知県名古屋市中南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入	3,073	買掛金	481

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株新晃製作所	愛知県名古屋市中南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入	3,402	買掛金	505

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株新晃製作所の製品の購入については、市場価格などを勘案した上で一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 1,657円08銭	1株当たり純資産額 1,870円47銭
1株当たり当期純利益 132円93銭	1株当たり当期純利益 217円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,348百万円	3,833百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,348百万円	3,833百万円
普通株式の期中平均株式数	17,666千株	17,663千株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	30,849百万円	34,592百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,577百万円	1,554百万円
(うち非支配株主持分)	(1,577百万円)	(1,554百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	29,272百万円	33,037百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	17,665千株	17,662千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業株	第7回無担保社債	平成年月日 28.3.31	330 (170)	160 (160)	0.59	なし	平成年月日 31.3.29
日本バルカー工業株	第8回無担保社債	28.12.29	1,300 (-)	1,300 (-)	0.64	なし	31.12.27
日本バルカー工業株	第9回無担保社債	28.12.27	400 (-)	400 (-)	0.944	なし	31.12.27
合計	-	-	2,030 (170)	1,860 (160)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	1,700	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,568	1,964	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189	179	3.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	35	2.33	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	298	255	2.99	平成31年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	74	72	2.69	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,164	2,507	-	-

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	161	61	31	-
リース債務(百万円)	48	7	3	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,774	23,278	35,161	47,592
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,529	2,726	4,016	5,417
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,061	1,899	2,758	3,833
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	60.06	107.50	156.17	217.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	60.06	47.44	48.67	60.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	5,222
受取手形	1,972	1,482
電子記録債権	1,210	1,975
売掛金	3,658	3,929
商品	1,420	1,504
貯蔵品	5	4
前払費用	216	203
繰延税金資産	100	135
短期貸付金	3,971	3,418
未収入金	3,245	3,988
その他	0	315
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,391	19,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,246	1,528
構築物	32	28
機械及び装置	232	277
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	510	670
土地	3,364	3,363
リース資産	18	9
有形固定資産合計	6,405	5,880
無形固定資産		
ソフトウェア	203	218
リース資産	7	4
電話加入権	17	14
技術資産	80	61
無形固定資産合計	308	298
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807	6,313
関係会社株式	5,013	5,331
関係会社出資金	2,196	2,196
長期貸付金	3,717	3,696
敷金及び保証金	867	906
破産更生債権等	1	-
前払年金費用	183	571
その他	75	91
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	13,860	16,108
固定資産合計	20,575	22,287
繰延資産		
社債発行費	22	14
繰延資産合計	22	14
資産合計	38,989	41,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 619	463
買掛金	3 4,102	3 4,154
短期借入金	1,800	1,100
1年内償還予定の社債	170	160
リース債務	12	12
未払金	3 558	3 678
未払法人税等	85	232
未払消費税等	104	117
未払費用	51	61
預り金	3 3,450	3 3,368
賞与引当金	242	293
役員賞与引当金	55	80
その他	131	52
流動負債合計	11,384	10,776
固定負債		
社債	1,860	1,700
リース債務	14	2
長期末払金	96	86
繰延税金負債	737	1,407
退職給付引当金	34	35
長期預り保証金	33	33
その他	121	131
固定負債合計	2,897	3,397
負債合計	14,282	14,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,936	7,489
利益剰余金合計	5,936	7,489
自己株式	1,370	1,375
株主資本合計	22,722	24,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,984	3,077
評価・換算差額等合計	1,984	3,077
純資産合計	24,707	27,347
負債純資産合計	38,989	41,521

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 30,435	2 32,419
売上原価	2 21,672	2 22,813
売上総利益	8,762	9,606
販売費及び一般管理費	1, 2 8,566	1, 2 9,044
営業利益	196	562
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,820	2 2,623
その他	2 303	2 321
営業外収益合計	2,123	2,945
営業外費用		
支払利息	2 64	2 61
その他	380	2 331
営業外費用合計	444	393
経常利益	1,875	3,114
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券売却益	44	247
特別利益合計	45	261
特別損失		
固定資産廃棄損	6	9
関係会社出資金評価損	910	-
石綿疾病補償金	3 15	3 64
その他	-	4
特別損失合計	931	78
税引前当期純利益	989	3,297
法人税、住民税及び事業税	183	89
法人税等調整額	315	152
法人税等合計	132	242
当期純利益	856	3,055

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	6,139	6,139	1,367	22,928
当期変動額								
剰余金の配当					1,060	1,060		1,060
当期純利益					856	856		856
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	203	203	2	206
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	5,936	5,936	1,370	22,722

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,033	1,033	23,962
当期変動額			
剰余金の配当			1,060
当期純利益			856
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	950	950
当期変動額合計	950	950	744
当期末残高	1,984	1,984	24,707

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,957	4,197	1	4,199	5,936	5,936	1,370	22,722
当期変動額								
剰余金の配当					1,501	1,501		1,501
当期純利益					3,055	3,055		3,055
自己株式の取得							5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,553	1,553	5	1,547
当期末残高	13,957	4,197	1	4,199	7,489	7,489	1,375	24,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,984	1,984	24,707
当期変動額			
剰余金の配当			1,501
当期純利益			3,055
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	1,092	1,092
当期変動額合計	1,092	1,092	2,640
当期末残高	3,077	3,077	27,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物(付属設備除く) 18~50年

機械及び装置 2~17年

技術資産 5年

(2) ソフトウェア

社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	858百万円	874百万円

2 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	491百万円	460百万円
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	96	96
台湾バルカー国際股份有限公司	240	36

この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
VALQUA VIETNAM CO.,LTD.	476百万円	272百万円
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	102	151

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,043百万円	2,189百万円
長期金銭債権	717	696
短期金銭債務	5,293	5,184

4 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
電子記録債権	-	128

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	2,745百万円	2,761百万円
減価償却費	249	256
賞与引当金繰入額	212	255
役員賞与引当金繰入額	55	80
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	5,302	5,690
計	8,566	9,044

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,399百万円	2,297百万円
仕入高	11,713	12,918
販売費及び一般管理費	232	173
営業取引以外の取引高	2,007	2,797

- 3 石綿疾病補償金

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,285百万円、関連会社株式46百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,952百万円、関連会社株式60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	74百万円	89百万円
未払事業税	16	34
未払費用	12	15
その他	26	4
計	130	144
評価性引当額	29	8
合計	100	135
(2) 固定資産		
関係会社出資金評価損	278	278
退職給付信託簿外拠出金	148	123
関係会社株式評価損	111	111
繰越欠損金	165	98
資産除去債務	45	40
投資有価証券評価損	31	28
長期未払金(役員退職慰労金)	29	26
退職給付引当金	10	10
その他	13	13
計	834	733
評価性引当額	658	628
繰延税金資産合計	176	105
繰延税金負債(固定)との相殺	176	105
合計	-	-
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	840	1,322
前払年金費用	56	175
資産除去債務に対応する除去費用	17	14
計	913	1,512
繰延税金資産(固定)との相殺	176	105
合計	737	1,407

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.6	21.2
住民税均等割等	4.3	1.3
評価性引当額	22.8	1.6
その他	2.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4	7.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,246	126	700	143	1,528	5,369
	構築物	32	-	0	3	28	408
	機械及び装置	232	101	0	55	277	2,516
	車両運搬具	0	2	0	1	1	17
	工具、器具及び備品	510	465	2	303	670	2,820
	土地	3,364	-	1	-	3,363	-
	リース資産	18	-	-	8	9	30
	建設仮勘定	-	53	53	-	-	-
	計	6,405	749	758	515	5,880	11,162
無形固定資産	ソフトウェア	203	85	-	70	218	-
	リース資産	7	-	-	3	4	-
	電話加入権	17	-	3	-	14	-
	技術資産	80	-	-	18	61	-
	計	308	85	3	92	298	-

(注) (1) 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	新城建屋改装	62百万円
機械及び装置	溶剤回収装置	44百万円
	双腕ロボット	20百万円
工具、器具及び備品	金型	148百万円
	試験機器	71百万円
ソフトウェア	業務用ソフトウェアライセンス	13百万円

(2) 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	大阪ビル売却	698百万円
----	--------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	1	2	1
賞与引当金	242	293	242	293
役員賞与引当金	55	80	55	80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年7月26日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年10月25日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年6月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 晋一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

日本バルカー工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 跡部 尚志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 晋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。